

公益財団法人 大阪府国際交流財団

1. 法人の概要

【令和元年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日	
電話番号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課	
所在地	大阪市中央区本町橋2-5	HPアドレス	http://www.ofix.or.jp	
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日		平成24年4月1日		
主な 出捐団体 (出捐割合)	大阪府	2,183,810	千円	99.9%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
			千円	0.0%
	その他の団体	1,974	千円	0.1%
出捐総額		2,185,784	千円	
備考	(基本財産)	2,327,183	千円	基本財産は平成31年3月末現在

2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	非常勤役員	7	1	0	10	1	0	10	1	0
職員	管理職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	0	/	/
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	一般職									
	プロパー職員	0	/	/	0	/	/	2	/	/
	その他	12	1	1	14	1	2	10	1	1
	職員計	13	2	1	14	1	2	12	1	1

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(平成30年度)

年間給与手当支給額平均	0	千円	平均年齢	0.0	歳
-------------	---	----	------	-----	---

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	吉川 秀隆	タカラベルモント(株)代表取締役会長兼社長	R2.6	
常務理事	戸梶 直浩	大阪府府民文化部副理事	R3.6	常勤
理事	江島 芳孝	大阪府府民文化部都市魅力創造局長	R2.6	
理事	兼行 由利子	関西大学国際部名誉教授	R2.6	
理事	金井 篤	(独)国際交流基金関西国際センター副所長	R2.6	
理事	近藤 佐知彦	大阪大学国際教育交流センター教授	R2.6	
理事	西野 恭子	(独)国際協力機構関西国際センター所長	R2.6	
理事	花畑 暢夫	タカラベルモント(株)執行役員秘書室長兼広報室長	R3.6	
理事	松宮 新吾	追手門学院大学国際教養学部教授・学部長	R2.6	
監事	松岡 伸晃	弁護士	R2.6	
監事	松本 勝幸	公認会計士	R2.6	

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	[理事及び監事は評議員会の決議により、選任する]	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	104,618	101,961	87,826	137,373	多言語支援などを実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 堺留学生会館の運営。
全事業合計に占める割合	43.0%	55.1%	72.7%	56.9%	
② グローバル人材の育成事業	126,902	71,309	21,407	18,946	国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を促進する。
全事業合計に占める割合	52.2%	38.6%	17.7%	7.8%	
③ 国際交流情報の収集・発信事業	11,571	11,611	11,632	85,066	国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	4.8%	6.3%	9.6%	35.3%	
全事業合計	243,091	184,881	120,864	241,385	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)留学生の活動促進事業 (2)外国人相談の充実等 (3)災害時の外国人支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆堺留学生会館オリオン寮の運営 ◆留学生の日本文化理解促進のための文化施設への特別入場制度 ◆大阪府外国人情報コーナーの運営 ◆一日インフォメーションサービス事業 ◆通訳ボランティア育成・活動支援 ◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営 ◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業 ◆災害時多言語センターウェブサイト及びアプリの開発・運営(新規) ◆事業者向け多言語対応講座(新規) 	留学生会館オリオン寮⇒85室 特別入場証の発行 ⇒22,693部(43施設) 外国人情報コーナー相談件数 ⇒1,624件 1回開催 相談件数119件 来場者数75人 通訳・翻訳ボランティア研修 ⇒2回開催(市町村と連携して実施するものを含む。) 登録ボランティア活動実績 ホストファミリー受入 13人 語学ボランティア派遣 283人 文化ボランティア派遣 1人 新規登録者数 33名	留学生会館オリオン寮⇒85室 特別入場証の発行 ⇒30,000部(43施設) 外国人情報コーナー相談件数 ⇒1,800件 2回開催 通訳・翻訳ボランティア研修 ⇒2回開催(市町村と連携して実施するものを含む。) 登録ボランティア活動 新規登録者数 30名 ウェブサイトの開設 ウェブサイトと連動したアプリの開発 講座の開催件数 ⇒10回	

事業内容	事項	事業量		備考
		平成30年度事業量	令和元年度計画量	
2 グローバル人材育成事業 (1)国際理解教育の促進 (2)海外研修生受入事業	◆国際理解教育の促進 ◆海外短期建築・芸術研修生招聘事業	外国人サポーター等の派遣 ⇒参加者 5,366人 研修生招聘 8人(アジア諸国)	外国人サポーター等の派遣 ⇒参加者 5,400人 研修生招聘 8人(アジア諸国)	
3 国際交流情報の収集・発信 (1)民間国際交流団体の活動促進 (2)OFIXからの情報発信	◆ワンワールド・フェスティバルへの参画 ◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信 ◆OFIXプラザの運営	来場者数25,000人 ボランティア参加者数 120人 HPアクセス数 109,830件 多文化共生チラシの配架、 国旗の貸出等	来場者数25,000人 ボランティア参加者数 120人 HPアクセス数 85,000件 多文化共生チラシの配架、 国旗の貸出等	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	8,222	20,000	
(内訳) 大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(整備)	0	0	8,222	0	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の整備
(内訳) 大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	0	0	0	20,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
委 託 料	2,581	3,073	2,605	0	
(内訳) 大阪府外国人府政問合せ等対応業務等 (随契)	2,581	3,073	2,605	0	外国人住民への府政サービスの多言語による業務案内等 (R1から補助金へ移行)
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	129	206	1,033	190	
(内訳) ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	114	206	1,008	190	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
(内訳) 講師謝金等 (報償費等)	15	0	10	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費及び旅費
(内訳) 国際交流授業の開催に係る負担金 (負担金)	0	0	15	0	国際交流授業の開催に係る負担金
合 計	2,710	3,279	11,860	20,190	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,204,631	4,054,258	3,418,733	△ 635,525	(基本財産) 基本財産の減少(1,994千円)については、有価証券の時価評価額の増減によるものである。 (特定資産) 特定資産の減少については、国際化戦略アクションプログラム事業の府への一元化に伴い、同事業の原資である特定資産の一部を府へ寄付したこと(564,100千円)が主な要因である。
	流動資産	80,755	66,141	62,145	△ 3,996	
	現金預金	72,118	61,844	49,602	△ 12,242	
	未収金	8,609	4,285	12,521	8,236	
	その他流動資産	28	12	21	9	
	固定資産	4,123,876	3,988,117	3,356,589	△ 631,528	
	基本財産	2,338,688	2,329,177	2,327,183	△ 1,994	
	特定資産	1,782,517	1,656,639	1,022,893	△ 633,746	
	その他固定資産	2,670	2,302	6,513	4,211	
	負債合計	8,106	7,589	10,387	2,798	
	流動負債	8,106	7,589	10,387	2,798	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	4,455	4,397	5,492	1,095	
	その他流動負債	3,651	3,192	4,895	1,703	
	固定負債	0	0	0	0	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	4,196,525	4,046,669	3,408,346	△ 638,323		
指定正味財産	3,878,073	3,737,474	3,101,901	△ 635,573		
一般正味財産	318,453	309,194	306,445	△ 2,749		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	255,589	197,036	703,002	505,966	
	基本財産運用益	21,294	28,191	21,077	△ 7,114	(基本財産運用益)
	特定資産運用益	11,628	7,937	7,584	△ 353	基本財産運用益の減少については、期限前償還した有価証券の利息の減(10,000千円)が主な要因である。
	受取会費	5,181	4,808	5,268	460	
	受取委託金	5,900	4,112	4,221	109	
	事業収益	24,761	22,853	23,576	723	
	受取補助金等	1,001	2,366	9,986	7,620	(受取補助金等)
	受取負担金	782	1,595	1,154	△ 441	受取補助金等の増加については、外国人情報コーナーの整備に係る新設の府補助金(8,222千円)が主な要因である。
	受取寄付金	184,637	124,635	628,745	504,110	
	その他の収入(受取利息収入等)	404	540	1,391	851	
	経常費用	264,970	206,294	705,751	499,457	
	事業費	243,091	184,881	684,964	500,083	(受取寄付金)
	管理費	21,879	21,413	20,788	△ 625	受取寄付金の増加については、府への寄付金(564,100千円)が主な要因である。
	当期経常増減額	△ 9,381	△ 9,258	△ 2,749	6,509	
	経常外収益	0	0	0	0	(事業費)
	経常外費用	0	0	0	0	事業費の増加については、府への寄付金に係る増が主な要因である。
	当期経常外増減額	0	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 9,381	△ 9,258	△ 2,749	6,509	
	(指定正味財産増減の部)					
基本財産運用益	21,294	28,191	21,078	△ 7,113	(一般正味財産への振替額)	
特定資産運用益	11,627	7,936	7,583	△ 353	一般正味財産への振替額の減少については、府への寄付金が主な要因である。	
基本財産評価益	0	0	0			
基本財産評価損	△ 23,430	△ 9,512	△ 1,994	7,518		
特定資産評価損	△ 12,108	△ 6,462	△ 4,854	1,608		
一般正味財産への振替額	△ 217,546	△ 160,752	△ 657,385	△ 496,633		
当期指定正味財産増減額	△ 220,163	△ 140,598	△ 635,573	△ 494,975		
正味財産期末残高額	4,196,525	4,046,669	3,408,346	△ 638,323		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

公益財団法人 大阪府国際交流財団

仕組債の保有状況	保有総額<平成30年3月31日時点>	保有総額(A)<平成31年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成31年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	14,094	13,806	16,251	2,445	(役員人件費) 役員人件費の増加(2,445千円)については、理事長及び常務理事の体制になったことによるものである。
職員人件費	73,877	72,206	67,028	△ 5,178	
退職給付費用	0	0	0	0	(職員人件費) 職員人件費の減少については、主に職員1名不補充による減(給与手当・福利厚生費)によるものである。
減価償却費	15,258	15,049	15,186	137	

主要経営指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	91.7%	89.6%	97.1%	7.4%	(流動比率) 流動比率の低下については、現金預金の減(約12,000千円)や未収金の増(約8,200千円)、未払金の増(約1,000千円)や預り金の増(約1,500千円)などが主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	33.2%	41.7%	11.8%	-29.9%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	90.2%	84.5%	95.6%	11.1%	
流動比率	流動資産／流動負債	996.2%	871.5%	598.3%	-273.2%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H30年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30目標	H30実績(※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	-	3 <30>	4 <30>	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,429	1,550	1,624	10	10	45/55 【82%】
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	-	3	5	10	10	
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	-	2	4	10	10	
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	35 <9>	40 <10>	35 <11>	10	0	
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	37	30	33	10	10	
	ホームページアクセス数	件	137,384	77,000	109,830	5	5	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
④ 財務基盤の強化	管理費	千円	21,413	24,742	20,788	5	5	5/15
	収入確保策	千円	-	5,000	4,281	10	0	【33%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>平成30年度は、「グローバル人材の育成」、「外国人の受入促進・活動環境整備」、「国際交流情報の発信」の各事業について、関係団体等との連携を深めるなど、効果的な実施に努め、結果として、目標9項目のうち、7項目で目標値以上の成果をあげることができた。</p> <p>国際理解教育及び収入確保策については、目標値に達しなかった。国際理解教育は、新規開拓学校数について、目標10校のところ11校と目標を上回る成果をあげたが、実派遣学校数において、目標40校のところ35校となった。令和元年度はさらにスキルアップした授業内容を実施できるよう研修会を行うとともに広報に努める。収入確保策については、目標値を70万円下回ったが、外部資金を活用し実施する予定の事業が採択されなかったことなどによるものである。令和元年度は、委託事業の拡大など、外部からの収入の確保につなげる。</p>	80	B

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・中期経営計画に基づき事業を展開している。CSや事業効果については、目標9項目中7項目において目標達成することができた。</p> <p>最重点目標である「地域合同相談会開設回数」については、目標値3回を上回る4回実施しており、今後も引き続き効果的な事業の展開に努められたい。</p> <p>未達成2項目のうち「国際理解教育」については、新規開拓学校数は11校で目標値を上回っており、新規校の獲得に努め効果的な事業を行っているが、派遣学校数が目標値を達成できておらず、引き続き目標達成に向け授業内容の充実や広報などに工夫が必要である。</p> <p>・もう一つの未達成項目である「収入確保策」におては、外部資金の助成金の活用など収入の確保に努めているものの、財団の財政基盤の安定を図るため、より一層の安定的な新たな財源の確保に努められたい。</p>	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標である「地域合同相談会開設回数」については、助成金の活用や市町村との連携によって目標達成できており評価できる。 ・未達成となった「国際理解教育外国人サポーター実派遣学校数」については、「新規開拓学校数」は目標達成したものの、受講者一部負担金制度の影響による利用学校数が減少したことから、さらに授業内容の充実を図る必要がある。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度より、国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対策」を踏まえ、外国人相談窓口体制を拡充することから、関係団体等との連携をさらに深め、積極的に事業推進に努められたい。 ・府内国際化協会等との災害時ネットワークの連携の促進や、新設するHPやアプリ等のツールを効果的に活用することにより、災害時多言語支援を一層充実させること。 ・助成金等の外部資金の獲得やコスト削減により、安定した法人運営に取り組むこと。

9. 「平成31年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成31年2月)

- 存続
- ・『新中期経営計画(H30～H34年度)』に基づき、重点化する事業と推進体制の強化、収入の確保に努める
 - ・2022年度にPDCAによる再検証を実施

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪の国際競争力の強化

大阪の国際化施策を取り巻く環境の変化に対応し、「大阪都市魅力創造戦略2020」に掲げる”出会いが新しい価値を生む多様性都市”の実現をめざすため、法人の持つノウハウ、ネットワークなどの資源を最大限に有効活用する

■大阪府の施策

- 国際化施策の充実

基本方針

1 外国人相談の強化

外国人住民が安心して生活できるように、府内市町村等の相談体制の整備促進を図る。
また、災害時のみならず、外国人への情報伝達手段として有効な「やさしい日本語」の取組みを推進

2 災害時多言語支援の強化

大規模災害時に地震等の災害経験や知識が少ない外国人住民への災害知識等の普及

3 推進体制の強化

財団機能を発揮する上で根幹となるボランティアの確保に努めるとともに、事業に関する情報を積極的に発信するなど、事業基盤の確立に取り組む

4 財務基盤の強化

より効率的・効果的な事業運営を目指し、収入確保に努める

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 外国人相談の強化

- 地域合同相談会回数（相談者数）
【3回(60名)(R4)※H30新規設定】
- 外国人相談コーナーの相談件数
【1,429件（H29実績）→1,550件（R4）】
- 「やさしい日本語」関係研修等の実施回数
【4回(R4)※H30新規設定】

② 災害時多言語支援の強化

- 府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施
【3回(R4) ※H30新規設定】

③ 推進体制の強化

- 国際理解教育外国人サポーター
実派遣学校数（新規開拓学校数）
【35校(11校)(H30実績)
→40校(11校)(R1)】
- 災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数
【37人(H29実績)→30人(R4)】
- ホームページアクセス数
【137,384件(H29実績)→77,000件(R4)】

④ 財政基盤の強化

- 管理費
【21,413千円(H29実績)→22,309千円(R4)】
- 収入確保策
【9,000千円(R4)※H30新規設定】

11. R1年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値R4)	
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 <相談者数>	回 <人>	-	4 <30>	3 <30>	30	3 <60>	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重要とする理由、 経営上の位置付け	○当財団の定款に定める事業である「外国人の受入促進・活動環境の整備」として多言語による相談・情報提供の強化を定めるとともに、中期経営計画の重点化事業として「外国人相談の強化」を掲げ、具体的なプログラムとして「地域合同相談会相談者数」及び「地域合同相談会開設数」を掲げている。							
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	○平成26年度に各市町村の外国人相談業務の実態を把握するため、「大阪府内における外国人相談のあり方に関する基礎調査」を実施したところ、外国人相談は、相談窓口の設置されている市と未設置の市では、事業への考え方に大きく隔たりがあり、二極化していることが判明した。 ○相談窓口設置済みの市では、外国人キーパーソンの発掘という運営面までも配慮が及んでいるのに対し、未設置の市ではそもそも外国人のニーズそのものが把握できていないという状況であった。 ○このため、府内市町村等の相談体制の整備促進を図るため、これまで大阪府内の市町村等との共催事業として「外国人一日相談会」を実施し、外国人のニーズ把握を行いながら市町村への相談窓口の普及に努めてきた。 ○しかしながら、一部の相談会において、開催時間が短時間にとどまる、相談対象者が共催市町村の在住者に限定されるなど、個々の条件等によって相談件数が伸び悩んでいると考えられるため、より効果的、効率的な事業をめざし、複数の市町村との共催や行政書士等の専門家の参加を得た「地域合同相談会」を実施する。							○地域合同相談会の開設を進めるため、市町村・国際交流協会を中心に、また、これまで各事業に参加・協力いただいている行政書士等をはじめとする専門家や大学等に対して、大阪府とともに共催実施を働きかける。 ○PRにあたっては、市町村等がより参画しやすいよう実施時期やテーマについてヒアリングを行い、各市町村のニーズ把握に努める。
活動方針	○外国人の受入促進・活動環境整備には通常的外国人情報コーナーでの取り組みとともに、外国人府民に身近な市町村での取り組みが重要である。 ○このため、大阪府(府民文化部都市魅力創造局国際課)は、「大阪都市魅力創造戦略2020」において、KPI指標として「府内外国人相談窓口常設 市町村数」を掲げ、常設の外国人相談窓口を置く市町村数の増加をめざしている。当財団としても、その支援の観点も含め、相談窓口の普及を図る。							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 最終年度 目標値(R4)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	1,429	1,624	1,800	10	1,550	○在住外国人を対象にした相談業務を実施 ○市町村での相談窓口サポート ○希少言語(英・中・韓以外)への対応強化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	-	5	3	10	4	○外国人への情報手段として有効な 「やさしい日本語」普及への取組みを実施
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	-	4	2	10	3	○大規模災害時における相互応援体制の構築 ○ガイドブックを活用した市町村向け研修等
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター 実派遣学校数 <新規開拓学校数>	校	35 <9>	35 <11>	40 <11>	10	-	○外国人留学生等をサポーターに登録し、国際理解教育授業の講師として派遣
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	37	33	35	10	30	○災害ボランティアへの登録促進
	ホームページアクセス数	件	137,384	109,830	85,000	5	77,000	○ホームページやSNSなどを活用した積極的な情報発信

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	21,413	20,788	24,809	5	22,309	○運営コスト抑制の取組みの継続
	収入確保策	千円	-	4,281	5,000	10	9,000	○補助金、委託金、交付金等の獲得

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値